

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹塚 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹塚 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	14,353,767	15,063,257	5,553,249	5,685,103	20,446,845
経常利益(千円)	899,217	703,373	510,258	319,675	1,337,068
四半期(当期)純利益(千円)	564,130	327,909	284,579	170,214	817,890
純資産額(千円)	-	-	8,851,760	9,221,943	9,126,222
総資産額(千円)	-	-	20,189,078	19,952,986	20,112,126
1株当たり純資産額(円)	-	-	456.05	475.16	470.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.06	16.90	14.66	8.77	42.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.8	46.2	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,272,256	1,528,739	-	-	2,257,605
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,323,787	808,725	-	-	1,635,455
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,571	678,497	-	-	1,110,846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,999,445	2,060,277	2,039,082
従業員数(人)	-	-	318	326	332

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	326	(93)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	297	(75)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
ウォーター事業(千円)	132,968	12.2
合計(千円)	132,968	12.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
LPガス事業(千円)	3,363,436	10.4
ウォーター事業(千円)	213,454	2.2
合計(千円)	3,576,891	9.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
LPガス事業(千円)	4,757,311	1.4
小売(千円)	3,010,967	1.9
総合管理(千円)(注)4	185,561	3.6
卸売(千円)	1,560,781	8.3
ウォーター事業(千円)	927,792	7.6
小売(千円)	805,405	7.7
卸売(千円)	122,386	6.8
合計(千円)	5,685,103	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年3月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とした海外景気の回復により、一部では企業業績に回復や財務体質の改善の動きが見られました。しかしながら厳しい雇用情勢を背景に消費マインドは依然として弱く、デフレ懸念も払拭できない状況が持続しております。また、中東諸国における政治的混迷が世界経済の新たな下振れ要因として発生するなど、国内経済動向は引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するLPガス業界においては、オール電化や代替エネルギーへの転換などの動きはあるものの、LPガスは分散型エネルギーとしての特性や安全性、低環境負荷といった優位性により、エネルギーのベストミックスにおける重要な一角を占めており、今後とも安定した需要が見込まれております。LPガス事業の業績に大きな影響を与えるLPガスの輸入価格であるCP（コントラクトプライス）は当第3四半期連結会計期間に入り上昇を続け、本年1月には過去最高となる935ドル/トンにまで高騰いたしました。

ボトルウォーター業界は、健康志向や飲料水に対する関心の高まりを背景に引き続き需要は拡大基調にあり、今後とも大きな成長が見込まれています。

このような状況の中、当社グループはLPガス事業については、引き続き顧客の獲得やハウスメーカーとの提携強化とともに湾岸直送方式、配送車両の大型化、アルミ製軽量容器の増加の推進による効率的な物流システムを生かし、大手外食産業などの業務用需要の開拓に注力し、業容の拡大に努めました。その結果、売上高は販売数量の増加（前年同期比800トン増）及びCPの上昇による販売単価の上昇により、4,757百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、セグメント利益についてはLPガス仕入単価の上昇に伴う仕入原価の増加により610百万円（前年同四半期の営業利益比26.5%減）となりました。

ウォーター事業については、原水への拘り、高品質、他社に比べ安い価格、首都圏の17ストックヤード整備によるサービス体制の充実などを様々な広告媒体を利用して積極的にアピールし顧客基盤の拡大に努めました。その結果、一般家庭、業務用顧客のほか卸売り・OEM販売先が増加し、販売数量はウォーター事業全体で前年同期比約15%の増加となりました。売上高については、増加部分に占める卸・OEM販売の割合が高かったため927百万円と前年同四半期比7.6%の増収にとどまりましたが、利益面ではアルピナの製造本数の増加による子会社アルプスウォーター（株）の製造原価低減効果並びに円高による子会社（株）HWコーポレーションの輸入原価低減効果により、セグメント利益は148百万円（前年同四半期の営業利益比96.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループ全体の売上高は5,685百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、利益面では間接費用等調整後の営業利益は323百万円（前年同四半期比35.6%減）、経常利益は319百万円（前年同四半期比37.4%減）となり、四半期純利益は170百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

### （特記事項）

当社グループが保有する土地、倉庫スペース、水、燃料、人材など様々な資源の有効活用を目的に、新規事業として立ち上げた植物工場プロジェクトについては、鳥浜ストックヤードのスペースを活用し「ベビーリーフ」など葉物野菜の試験生産を行っていましたが、平成22年12月より出荷を開始いたしました。今後更に品種の増加及び生産拠点の拡張により量産体制の整備に努めてまいります。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ60百万円増加し、2,060百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比180百万円増加し、369百万円となりました。

これは、売上債権の増加774百万円があったものの、仕入債務の増加784百万円、税金等調整前四半期純利益320百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比159百万円減少し、295百万円となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出133百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比27百万円減少し、168百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純増額100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出303百万円、社債の償還による支出100百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出64百万円があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		19,415,040		555,282		1,248,404



(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、稲永修氏から平成22年12月27日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月22日現在で951千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、平成22年12月27日付の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	951,680	4.90

2. 当第3四半期会計期間において、中田みち氏及びその共同保有者である株式会社MONYから平成22年12月27日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月22日現在で2,968千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、平成22年12月27日付の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中田 みち	神奈川県横浜市港北区	1,216,480	6.27
株式会社MONY	神奈川県横浜市港北区大倉山 一丁目5番24号	1,752,000	9.02

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,390,000	19,390	同上
単元未満株式	普通株式 19,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,390	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	6,000	-	6,000	0.03
計	-	6,000	-	6,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	270	250	237	252	253	249	262	259	275
最低(円)	232	227	225	230	235	228	234	247	253

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,060,277	2,039,082
受取手形及び売掛金	2,941,686	2,901,839
商品及び製品	1,026,296	917,834
仕掛品	4,332	6,754
貯蔵品	54,475	72,548
その他	616,138	291,529
貸倒引当金	22,073	23,551
流動資産合計	6,681,132	6,206,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,283,632	1 2,316,604
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,467,234	1 1,548,952
土地	5,129,751	5,129,751
その他(純額)	1 1,495,804	1 1,302,586
有形固定資産合計	10,376,422	10,297,895
無形固定資産		
営業権	1,005,505	1,316,408
その他	119,698	109,467
無形固定資産合計	1,125,204	1,425,876
投資その他の資産		
その他	1,845,859	2,245,303
貸倒引当金	104,311	99,748
投資その他の資産合計	1,741,548	2,145,554
固定資産合計	13,243,175	13,869,326
繰延資産	28,678	36,764
資産合計	19,952,986	20,112,126

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,580	1,931,092
短期借入金	430,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	955,824	861,551
未払法人税等	98,553	189,781
賞与引当金	67,395	131,967
役員賞与引当金	22,500	30,000
その他	1,973,068	1,983,976
流動負債合計	5,653,920	5,518,368
固定負債		
社債	1,480,000	1,680,000
長期借入金	1,451,016	1,689,886
長期未払金	245,043	438,032
退職給付引当金	231,266	210,359
役員退職慰労引当金	484,493	452,065
その他	1,185,303	997,192
固定負債合計	5,077,122	5,467,536
負債合計	10,731,043	10,985,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	7,338,965	7,205,150
自己株式	2,412	2,079
株主資本合計	9,164,501	9,031,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,441	95,201
評価・換算差額等合計	57,441	95,201
純資産合計	9,221,943	9,126,222
負債純資産合計	19,952,986	20,112,126

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	14,353,767	15,063,257
売上原価	8,256,263	8,953,501
売上総利益	6,097,503	6,109,756
販売費及び一般管理費	5,136,580	5,346,898
営業利益	960,923	762,857
営業外収益		
受取利息	20,933	21,046
受取配当金	6,220	6,762
スクラップ売却収入	-	29,447
保険解約益	29,721	-
その他	56,346	49,204
営業外収益合計	113,222	106,461
営業外費用		
支払利息	92,222	89,049
支払手数料	37,000	-
その他	45,706	76,896
営業外費用合計	174,928	165,945
経常利益	899,217	703,373
特別利益		
固定資産売却益	763	746
投資有価証券売却益	39,129	-
国庫補助金	27,100	-
特別利益合計	66,992	746
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	-	0
固定資産除却損	21	4
投資有価証券評価損	-	8,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,588
特別損失合計	21	28,454
税金等調整前四半期純利益	966,187	675,665
法人税、住民税及び事業税	256,418	294,588
法人税等調整額	145,638	53,167
法人税等合計	402,057	347,755
少数株主損益調整前四半期純利益	-	327,909
四半期純利益	564,130	327,909

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	5,553,249	5,685,103
売上原価	3,333,617	3,620,772
売上総利益	2,219,631	2,064,330
販売費及び一般管理費	1,718,010	1,741,093
営業利益	501,621	323,237
営業外収益		
受取利息	7,465	7,893
受取配当金	3,323	3,126
スクラップ売却収入	-	14,429
保険解約益	28,672	-
その他	15,804	20,358
営業外収益合計	55,266	45,807
営業外費用		
支払利息	30,778	29,862
為替差損	3,922	-
その他	11,928	19,506
営業外費用合計	46,629	49,369
経常利益	510,258	319,675
特別利益		
固定資産売却益	-	429
特別利益合計	-	429
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	-	0
固定資産除却損	21	4
特別損失合計	21	5
税金等調整前四半期純利益	510,237	320,099
法人税、住民税及び事業税	178,962	105,737
法人税等調整額	46,695	44,148
法人税等合計	225,657	149,885
少数株主損益調整前四半期純利益	-	170,214
四半期純利益	284,579	170,214

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	966,187	675,665
減価償却費	579,266	633,519
営業権償却	625,449	598,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,756	3,084
賞与引当金の増減額(は減少)	59,125	64,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,586	20,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142,659	32,428
受取利息及び受取配当金	27,153	27,809
支払利息	92,222	89,049
固定資産除却損	21	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,588
売上債権の増減額(は増加)	240,464	47,322
たな卸資産の増減額(は増加)	86,439	87,965
仕入債務の増減額(は減少)	378,438	183,737
割賦未払金の増減額(は減少)	39,871	12,774
未払金の増減額(は減少)	58,021	85,552
預り金の増減額(は減少)	27,959	17,894
その他	78,854	56,840
小計	2,107,005	2,004,994
利息及び配当金の受取額	11,857	12,442
利息の支払額	97,164	86,393
法人税等の還付額	2,652	-
法人税等の支払額	752,093	402,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,256	1,528,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	858,717	340,634
有形固定資産の売却による収入	2,271	4,364
無形固定資産の取得による支出	526,332	479,905
投資有価証券の取得による支出	50,426	49,316
関係会社株式の取得による支出	50,490	-
投資有価証券の売却による収入	57,866	-
貸付けによる支出	131,060	10,680
貸付金の回収による収入	60,348	51,234
保険積立金の積立による支出	16,171	21,368
保険積立金の解約による収入	76,817	9,454
その他	112,106	28,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323,787	808,725



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	544,000	40,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	802,239	744,597
社債の償還による支出	200,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	120,424	179,130
自己株式の取得による支出	89	333
配当金の支払額	193,818	194,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,571</b>	<b>678,497</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	20,320
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>522,291</b>	<b>21,195</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,736	2,039,082
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,999,445</b>	<b>2,060,277</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,866千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,455千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67,723千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却収入」は20,200千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険解約益」(当第3四半期連結累計期間4,184千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結累計期間1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却収入」は9,936千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「保険解約益」(当第3四半期連結会計期間2,683千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,069,467千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,435,744千円です。
2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1)借入債務に係る債務保証	(1)借入債務に係る債務保証
従業員2名 34,892千円	従業員2名 35,877千円
合計 34,892	合計 35,877
(2)割賦購入債務に係る担保買取予約	(2)割賦購入債務に係る担保買取予約
取引先 (株)高柳商店 26,403	取引先 (有)カワラバ 21,600
合計 26,403	取引先 (株)高柳商店 32,496
	合計 54,096

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 1,175,261千円	給与手当・賞与 1,223,089千円
賞与引当金繰入額 61,390	賞与引当金繰入額 63,680
役員賞与引当金繰入額 22,500	役員賞与引当金繰入額 22,500
退職給付費用 36,878	退職給付費用 44,805
役員退職慰労引当金繰入額 16,942	役員退職慰労引当金繰入額 32,428
減価償却費 290,285	減価償却費 314,038
営業権償却 625,449	営業権償却 598,272
販売促進費 510,351	販売促進費 501,153
貸倒引当金繰入額 2,756	貸倒引当金繰入額 8,282

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 349,593千円	給与手当・賞与 363,805千円
賞与引当金繰入額 61,390	賞与引当金繰入額 63,680
役員賞与引当金繰入額 7,500	役員賞与引当金繰入額 7,500
退職給付費用 15,551	退職給付費用 12,707
役員退職慰労引当金繰入額 600	役員退職慰労引当金繰入額 2,024
減価償却費 104,460	減価償却費 111,134
営業権償却 219,463	営業権償却 207,036
販売促進費 165,338	販売促進費 152,856
貸倒引当金繰入額 2,756	貸倒引当金繰入額 4,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,999,445千円	現金及び預金勘定 2,060,277千円
現金及び現金同等物 1,999,445	現金及び現金同等物 2,060,277

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,415,040株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,961株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,690,791	862,457	5,553,249	-	5,553,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,530	-	5,530	(5,530)	-
計	4,696,322	862,457	5,558,779	(5,530)	5,553,249
営業利益	829,697	75,573	905,270	(403,649)	501,621

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,623,029	2,730,737	14,353,767	-	14,353,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,690	-	10,690	(10,690)	-
計	11,633,720	2,730,737	14,364,458	(10,690)	14,353,767
営業利益	1,800,656	316,625	2,117,282	(1,156,358)	960,923

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業・・・家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業・・・清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPガス事業」ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,140,608	2,922,649	15,063,257	-	15,063,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,361	-	23,361	(23,361)	-
計	12,163,969	2,922,649	15,086,618	(23,361)	15,063,257
セグメント利益	1,559,203	483,647	2,042,851	(1,279,993)	762,857

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,279,993千円には、セグメント間取引消去 23,361千円と全社費用 1,256,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,757,311	927,792	5,685,103	-	5,685,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,247	-	8,247	(8,247)	-
計	4,765,558	927,792	5,693,350	(8,247)	5,685,103
セグメント利益	610,068	148,507	758,575	(435,337)	323,237

(注) 1. セグメント利益の調整額 435,337千円には、セグメント間取引消去 8,247千円と全社費用 427,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 475.16円	1株当たり純資産額 470.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	564,130	327,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,130	327,909
期中平均株式数(株)	19,409,607	19,408,503

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	284,579	170,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	284,579	170,214
期中平均株式数(株)	19,409,480	19,408,131



(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会において、平成23年5月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるトーエルサービス株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付にて合併契約を締結しました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、効力発生日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

トーエルサービス株式会社

(2) 事業の内容

L P ガス事業に係る関連器具販売及びサービス業務

(3) 効力発生日

平成23年5月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、トーエルサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社トーエル

(6) 取引の目的を含む取引の概要

トーエルサービス株式会社は、当社のL P ガス事業に係る関連器具販売及びサービス業務を主な業務としている当社の完全子会社であります。

吸収合併をすることにより、当社グループの経営資源を集約し、業務効率の向上を図ってまいります。なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

結合当事企業の直近の財政状態は下記の通りです。

(平成22年4月30日)

売上高	615百万円
当期純利益	15百万円
資本金	10百万円
総資産の額	303百万円
純資産の額	231百万円

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月10日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。